



令和3年4月2日

報道発表資料

関東地方整備局港湾空港部
横浜市港湾局政策調整課
川崎市港湾局経営企画課

横浜港・川崎港カーボンニュートラルポート検討会の結果をとりまとめました

国土交通省関東地方整備局、横浜市、川崎市は、学識者、民間事業者等が参画する、横浜港・川崎港カーボンニュートラルポート(CNP)検討会において、水素や燃料アンモニア等脱炭素燃料(CN燃料)の需要や利活用方策、港湾の施設の規模・配置等の検討を進めてまいりました。

今般、横浜港・川崎港 CNP 検討会の結果をとりまとめましたので、公表いたします。

1. とりまとめ概要

横浜港・川崎港 CNP 検討会では、目指すべき姿として、以下のようにとりまとめました。

今後、CN燃料のサプライチェーン(生産～輸送～貯蔵～配送～利用)の構築、臨海部の産業・運輸活動等の脱炭素エネルギーへの転換による需要拡大、省エネルギー化・スマート化等のエネルギー利用の効率化の取組により、2050年までのカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を進めることとしています。

<横浜港・川崎港が目指すべき姿>

- ① CN燃料の利活用や港湾機能の高度化を通じて、港湾におけるカーボンニュートラルを実現する。
- ② CN燃料の輸入・貯蔵・供給・利用拠点として、供給コストの低減と需要拡大の好循環により、「脱炭素コンビナート」への転換を進め、我が国における脱炭素社会の実現をリードしていく。
- ③ サステナブルな港湾、コンビナートへの早期転換を図ることで、ESGやSDGsを新たな価値・新産業として地域の活力を高めていく。

2. 検討会の概要

別紙のとおり

3. 公表資料

- ・「横浜港・川崎港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けた方向性」本文及び参考資料

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、横浜海事記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜市政記者会、川崎記者クラブ

問合せ先

国土交通省関東地方整備局 港湾空港部 港湾計画課長 佐藤 伸一

(電話)045-211-7416 (FAX)045-211-0204

横浜市 港湾局 政策調整部 政策調整課担当課長 中村 仁

(電話)045-671-7165 (FAX)045-671-7310

川崎市 港湾局 港湾経営部 経営企画課長 出本 りか

(電話)044-200-3065 (FAX)044-200-3981

横浜港・川崎港カーボンニュートラルポート検討会の概要

(1) 検討会開催状況

第1回検討会(令和3年2月 5日)「背景、技術開発の状況、取り組み例、今後の検討の方向性等」

第2回検討会(令和3年3月 4日)「CN 燃料の需要拡大とサプライチェーン構築等」

第3回検討会(令和3年3月18日)「CN 燃料の利活用のための港湾の施設の規模・配置等」

(2) 検討会メンバー

(構成員)

旭化成(株)

岩谷産業(株)

ENEOS(株)

JFE スチール(株)

(株) JERA

昭和電工(株)

住友商事(株)

千代田化工建設(株)

電源開発(株)

東亜石油(株)

東京ガス(株)

日本郵船(株)

(株)三井 E&S マシナリー

(株)ロジスティクス・ネットワーク

横浜川崎国際港湾(株)

横浜港埠頭(株)

(学識経験者)

横浜国立大学大学院工学研究院 教授 光島重徳

(関係団体)

神奈川港運協会

神奈川倉庫協会

(関係行政機関)

横浜市温暖化対策統括本部

川崎市臨海部国際戦略本部

関東運輸局交通政策部

(事務局)

横浜市港湾局政策調整部

川崎市港湾局港湾経営部

関東地方整備局港湾空港部